特集7 長野県

Sターンが限界集落を救う!? 山村留学:だいだらぼっちのこどもたち

NPO法人グリーンウッド自然体験教育センター
代理理事　辻　英之

絶望的な山村に希望の灯がともる

長野県泰阜(やすおか)村。人口わずか1600人の山村だ。今なお国道も信号もコンビニもない。産業も廃れ、若者の流出で疲弊しきった山村を、再生する切り札など存在しないかのようだ。そんな村の住民にとって、「村の自然環境が〝教育〟によい」と考えるNPOが1年間の「山村留学」を実施すること(1986年)は、到底理解できないことだった。

当時はIターンやNPOという概念がまだ市民権を得ていない。しかも森林や田畑などの自然を資本にしたなりわいを諦めつつあった村民にとって、私たちは「招かれざるヨソ者」だった。しかし今、この「山村留学」は社会的事業に成長した。小さな村にあって20人弱の若者を雇用するNPOは「優秀な大企業」だ。スタッフは村に居住し、結婚して家庭も持つ。自治会や消防団など、地域を支える組織の担い手としての期待にも応えた。

ヨソモノの動きに呼応して、村の有志がNPOを立ち上げて民宿や農家レストランの運営を始めた。さらに、子どもの週末や放課後の体験活動を支える仕組みや、大学生や若者夫婦が自然や民家で学ぶ仕組みなど、自主的な活動が組織化され始めている。

このような「自律」への取り組みに刺激され、若者のU・Iターンが増えて(ここ7年間で114人)青年団まで復活した。「山村留学」の卒業生がIターンで村に定住する現象(Sターン)も始まり、村に3つあった限界集落は消滅しつつある。「山村留学」が地域再生の中心に位置付き、疲弊しきった山村に希望の灯がともりつつある。

泰阜村の山村留学:暮らしの学校「だいだらぼっち」

ここで「山村留学」を整理しておく。山村留学は1976年に長野県八坂村(現大町市八坂)において公益財団法人育てる会によって生み出された。都市部のこどもが1年間村に住んで学校に通いながら、自然豊かな環境の中で様々な体験をする仕組みだ。

薪割は日課

泰阜村でNPOグリーンウッドが主催する山村留学は、暮らしの学校「だいだらぼっち」という。NPOグリーンウッドが独立採算で運営している。全国から集う子ども(20名ほど)が、1年間の共同生活を営みつつ村の小中学校へと通う。子どもが食事や、風呂焚き、掃除、洗濯等、暮らしの一切を手がけてい

ごはん作りも子どもの仕事

手づくりの暮らし

特集

田舎の田舎で育ち、暮らす選択

楽しいことは自分たちで産み出す

自分達でイチから育てたお米

みんなで誕生日を祝う

る。「困ったときはお互い様。みんなで解決する」という村の「寄り合い」の風習を、そのままいかした子ども主導の暮らし。ストーブや風呂の燃料はすべて村の里山から間伐した薪。田んぼや畑でお米や野菜を育て基本的な食材は確保し、敷地内の手づくりの登り窯で焼いた食器でご飯を食べる。暮らしのあらゆる部分に、村の地域力や教育力を生かすことを30年間ゆるぎなく続けてきた。

30年をかけた「学びの政策」

このような、地域の教育力を反映した1年間の山村留学を経験したこどもたちが、数十年の時を経て泰阜村に戻ってきた。この現象を私は「Sターン」と表現している。都会から山村に来て、都会に戻って、最終的に山村に定住。だから、UターンでもIターンでもなく、Sターン。この10年ほどで5人がSターンをした。

40代の男性は家族で移住し、社会福祉士として村の施設で働く。30代の女性は村の若者と結婚して限界集落に自ら住んで集落支援員として働いている。こどもが2人産まれ、隣に若者夫婦も移住して、その集落は限界集落を脱しつつある。30代の男性も村の若い女性と結婚して村にある製造業会社で働く。10代（中学生）のうちに家族そろってSターンをした卒業生も現れた。母親は村の中学校の教員になり、きょうだいも村の小中学校に通っている。その他、隣町で農家を起業した卒業生などもいる。

Sターンは、絵に描いたような定住施策だ。もちろん自然発生的にSターンが起こったわけではない。NPOグリーンウッドは彼らが卒業した後も関係性をつなぐ活動を、村側も元留学生を村の成人式に招くなど、積極的に交流を続けてきた。村行政や村民からすれば、「山村留学」は目の前の少子化対策だけでなく、将来世代の子育て支援の施策、そして集落維持の政策でもあったのだと、改めて感じることになった。

地域間交換留学を政策へ

最後に課題というよりは夢を語りたい。それは、複数の小さな地域（農山漁村）同志がネットワークを構築し、それぞれの子どもを一斉に交換留学させるという提案だ。交換だから「おらが村の子どもの数は増えない。しかし1年間、さまざまな地域の生活を体験した子どもが自らの地域を見つめる眼を養って、本拠地に帰ると想えばおつりがくる。留学に係る経費は、子どもを送り出す地域（自治体）が負担する。送り出す責任と受け入れる責任を、それぞれの地域が同時に負う仕組みを全国的に創る。義務教育9年の間に1年間、希望した子どもは他地域で留学ができる。「かわいい子には旅させよ」を政策化するということである。

歴史的にみれば、山村留学は残念ながら「学びの政策」ではなく、村の子ども減少を都市部の子どもで補填するという「利那的な移住政策」として展開されてきた。山村留学は、移住政策と決別し、オールジャパンで子どもを育てるダイナミックな政策として展開する時期に来ている。